

# プロジェクトのイメージ(案)

平成27年7月

- A 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用**
  - (A01)大規模災害に備えた地籍調査の促進プロジェクト～先端ICT技術の積極的活用～…………… 2
  - (A02)次世代ワイヤレスコリドー形成プロジェクト～高精度測位社会の実現に向けて～…………… 3
  - (A03)ビッグデータ及びICTを活用した地域の安全安心確保プロジェクト…………… 4
- B 巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築**
  - (B01)首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト…………… 5
  - (B02)災害対応力強化プロジェクト～地震、水害(洪水、内水、高潮)、土砂災害、濁水被害、火山噴火等の多様な災害への対応～6
  - (B03)災害への備えの充実プロジェクト……………7
  - (B04)四路啓開プロジェクト～道路、水路、航路、空路を総合啓開し、緊急輸送ルートを確保～……………8
  - (B05)大規模災害時のエネルギー輸送確保プロジェクト……………9
  - (B06)広域連携による応急住宅提供体制の構築プロジェクト～首都直下地震発生時に迅速に応急住宅を提供～……………10
  - (B07)インフラ老朽化対策とマネジメントプロジェクト…………… 11
- C 世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンの形成**
  - (C01)スーパー・メガリージョンの形成プロジェクト～リニア中央新幹線の整備を契機とした世界最大の経済集積圏～……………12
- D 首都圏新構造の構築**
  - (D01)北関東新産業東西軸の創出プロジェクト…………… 13
  - (D02)国際的な港湾・空港機能の拡大・強化プロジェクト～面的拡大の更なる向上のための拠点とネットワークの強化～…………… 14
  - (D03)国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化プロジェクト…………… 15
  - (D04)首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト…………… 16
  - (D05)次世代成長産業の育成プロジェクト…………… 17
  - (D06)水素社会プロジェクト…………… 18
  - (D07)大観光時代に対応した次世代観光プロジェクト…………… 19
  - (D08)首都圏版コンパクト＋ネットワーク推進プロジェクト…………… 20
- E 共生首都圏の形成と都市農山漁村対流**
  - (E01)健康長寿プロジェクト…………… 21
  - (E02)若者・女性・高齢者・障害者活躍プロジェクト…………… 22
  - (E03)エコシステムサービス充実プロジェクト～生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成～…………… 23
  - (E04)首都圏の特性を活かした農林水産業の成長産業化の実現プロジェクト…………… 24
  - (E05)住み替え支援による地方への人の流れの創出プロジェクト～『そうだ、地方で暮らそう!』の実現を目指して～…………… 25

A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度な ICT に基づく科学的な国土管理・国土活用

【目的とコンセプト】

人口や経済活動が集中する首都圏、中でも特に密集市街地では道路や宅地といった官民境界がほとんど確定していないため、多くの家屋で売却や建替えを円滑に行い難い状況にあり、耐震性が不足したままになっていたり、空家になっているケースが多い。このような地区では、首都直下地震等による被災後の迅速な復旧・復興が極めて困難となるおそれがある。これらの地域の安全性を高め、被災後の迅速な復旧・復興に貢献するため、地籍調査を一層促進する取組を実施する。

【具体的取組内容】

- 1.高精度なGPS等の活用** 【関東地方整備局ほか】  
地籍調査が最も遅れている都市部の中でも特に密集市街地において、地籍調査の円滑な実施のための課題を整理した上で、高精度なGPS等を用いた調査手法等を検証する。その結果を踏まえ、促進方策の導入に向けて規程等を見直す。
- 2.国の役割のあり方の検討** 【関東地方整備局】  
地籍調査を一層促進する観点から国の役割のあり方等を検討し、それに伴う地方整備局内の効果的な実施体制の検討も行う。

<現状>

密集市街地の現状

- > 都市部の地籍調査の進捗率は24% (全国平均は51%)と最も遅延。
- > 特に、密集市街地は狭小な土地が多く、権利関係が複雑している等の課題を抱え、調査が長期化する傾向。

従来の測量手法の課題

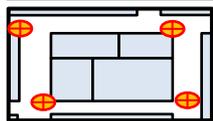
距離と角度を同時に測る測量機(TS)による測量

密集市街地では...

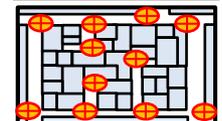
- > 道幅が狭く、直線的に見通し難い
- > 基準点等を多く設置する必要があり、測量回数も増加

作業の長期化により、コスト増(約3割増)

一般的な宅地等



密集市街地



○: 基準点等

人員の不足

- > 地籍調査の主な実施主体である市町村では人員が不足し、地籍調査の着手等への制約となっている。

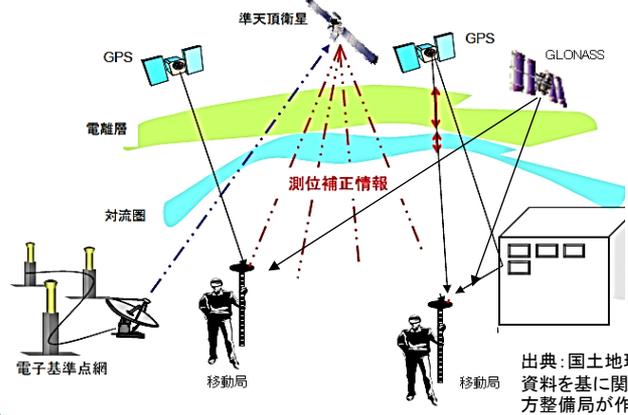
地籍調査の専任職員数[全国の平均人数]

・ H9年度：3.6人 ・ H16年度：3.1人 ・ H26年度：2.3人

<今後の取組>

先端ICT技術の積極的活用

- > 準天頂衛星、GPS、GLONASS等のGNSSを最大限活用して、新たな測量手法の導入を検討。
- > GNSS測量の本格導入により、測量期間の短縮や経費の削減等が可能となり、地籍調査の一層の促進が期待。



出典: 国土地理院資料を基に関東地方整備局が作成

取組のスケジュール

平成31年度まで (第6次十箇年計画)

- > 高精度なGPS等を用いた実証実験。規程等の見直し
- > 密集市街地等(2項道路を含む)における官民境界の立会い等を対象に、国(地整)と地方公共団体による効果的な連携方策に関するモデル調査を実施
- > 地整職員のノウハウを活用する効果的な実施体制の検討

平成32年度以降

- > モデル調査の結果等を考慮して新たな実施体制の方向性を整理し、可能な内容から第6次十箇年計画以降の取組に反映
- > 政策上重要な地域における地籍調査を一層促進する観点から、国の関与のあり方を検討

国による人的支援についての検討

- > 防災上の重要な地域では、国の関与を高めて計画的に地籍調査を実施し、地域の安全性を向上。
- > この際、地整職員の経験やノウハウを最大限活用。

A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用

## 次世代ワイヤレスコリドー形成プロジェクト

～高精度測位社会の実現に向けて～

### 【目的とコンセプト】

外国人・障害者の方を含めた多くの人に共通して様々な情報サービスの提供をするためには①Wi-Fi等のネット環境②高度な位置情報③多言語対応の3つが同時に機能し、空港、駅、バスターミナル、地下街、観光地、道の駅等の拠点と目的地までシームレスな環境を構築し、平常時・災害時を通じて交通、防災、観光情報などの情報サービスの提供を実現する。これらユニバーサルデザインに配慮した空間づくりで、オリンピックをひとつのターゲットにおき、「おもてなし」を実現する。

### 【具体的取組内容】

#### 1. 地下空間も含めた交通結節点への展開

【関東地方整備局ほか】

日本橋地下歩道や東京駅などにおいて、施設管理者と沿道事業者等が連携して、屋内測位環境の構築により、駅・地下歩道・商業施設等の空間利用者（歩行者）へ、高次元サービスを提供。

- ①空間情報インフラ整備
- ②平常時の経路案内・観光・エリアビジネス情報提供
- ③災害時の防災情報提供



#### 2. 観光地等への展開

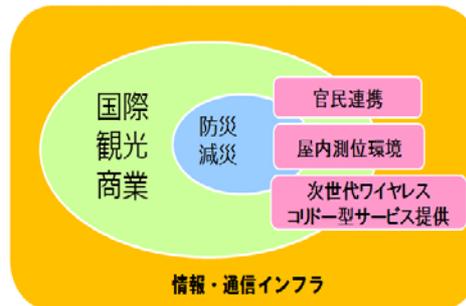
【関東地方整備局、関東総合通信局、群馬県、山梨県ほか】

①観光地や道の駅等の拠点において、官民が連携して、Wi-Fi等を整備することで、観光客・外国人旅行者等に対して、多言語による観光情報や地域情報を提供。



道の駅「しょうなん」(千葉県柏市)

#### 次世代ワイヤレス・コリドーイメージ



【次世代ワイヤレスコリドーとは・・・】

外国人・障害者を含む利用者に対し、ICT技術（情報・通信インフラ、測位技術、地図表示技術等）を組み合わせ、平常時・災害時を通じて様々な情報サービスの提供を可能とするユニバーサルデザインに配慮した空間

#### 次世代ワイヤレス・コリドーイメージ図



※プロジェクトのイメージを示したもので、今後、関係機関と内容等について調整していく

A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用

## ビッグデータ及びICTを活用した地域の安全安心確保プロジェクト

### 【目的とコンセプト】

ビッグデータ及びICTを活用し、高度な防災情報の提供や交通安全対策、地域医療情報の提供などを実施することにより、地域の安全安心を確保する。

### 【具体的取組内容】

#### 1. ICTを活用した高度な防災情報の提供

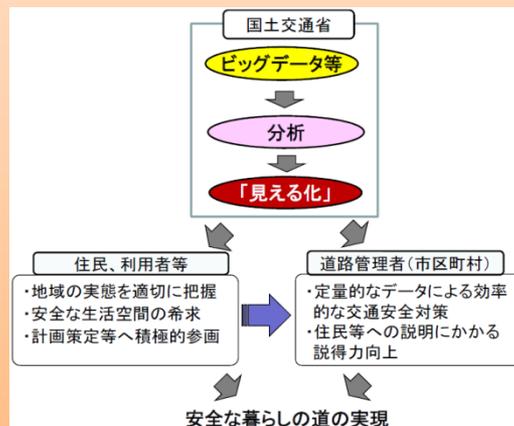
【関東総合通信局、栃木県、さいたま市、川崎市ほか】

- ① GIS(地理情報システム)の地理的位置情報に様々な空間情報、都市計画情報や防災情報などを持たせた汎用性のある国土空間データ基盤を整備し、今後の災害に備えた防災・減災に活用。
- ② 高度化されたGISなどを活用した総合防災情報システムの充実・強化を推進。
- ③ Lアラート(災害情報共有システム)の整備促進。

#### 2. ビッグデータを活用した「暮らしの道」の交通安全対策

【関東地方整備局ほか】

- ① ビッグデータを活用し「暮らしの道」の危険度を見える化。
- ② 「暮らしの道」の新標準様式の策定
- ③ 国による技術支援の仕組み構築



#### 3. ICTを活用した地域医療情報等の充実

【関東総合通信局、群馬県、長野県ほか】

- ① 病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有するネットワークの構築等により、地域医療の効率化、高度化を推進。
- ② 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化し、現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。

B. 巨大災害にも対応できる  
レジリエンス首都圏の構築

## 首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト

### 【目的とコンセプト】

首都直下地震等の巨大災害が起きても、確実に業務が継続できるように備えを強化するとともに、エネルギーインフラや都市機能等を広域的にバックアップする仕組みを構築する。

### 【具体的取組内容】

#### 1. 首都中枢機能の継続性の確保

【関東地方整備局、埼玉県、東京都ほか】

- ① 首都中枢機能の業務継続体制の構築、首都中枢機能を支えるライフライン及びインフラの継続を図る。
- ② 自然災害に強く、日本海側と太平洋側の防災連携拠点となるさいたま市において、国の出先機関が集積する「さいたま新都心」付近を、国土交通省緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の進出拠点に位置づけ。
- ③ 台風による大雨・暴雨など激しい気象現象が起きている中で規模の大きな地震が発生するなど、災害が同時に起こりうる最悪の事態も想定して、二次被害を回避する対策を実施。

#### 2. 首都直下地震等発生時の首都圏などのバックアップ機能の強化

【茨城県、群馬県、栃木県、新潟県ほか】

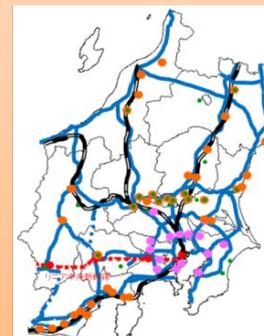
- ① 災害発生時には、周辺県(埼玉・千葉・神奈川)に加えて、北関東等の各県(茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟、静岡等)が広域防災拠点の設置等により、首都圏などのバックアップ機能を発揮。
- ② 発災時の食料等の緊急物資輸送の体制・ルートの確立、エネルギー供給ラインやエネルギー供給設備の多重化・分散化、大規模ヘリポートを備えた医療センターの整備、石油のサプライチェーン強靱化。
- ③ エネルギー拠点施設と緊急輸送道路とのアクセス強化等を促進。

#### 3. 都市機能のバックアップ

【相模原市、群馬県、静岡県ほか】

- ① 新幹線駅を有する中枢都市(さいたま市、宇都宮市、高崎市、長野市、新潟市等)、リニア新駅立地予定都市(相模原市、甲府市、飯田市等)、連携中枢都市圏などで、都市機能の充実を図ることで、関東全域で都市機能のバックアップを促進。

交通ネットワークの発達  
による都市機能連携



2025年

B. 巨大災害にも対応できる  
レジリエンス首都圏の構築

## 災害対応力強化プロジェクト

～地震、水害（洪水、内水、高潮）、土砂災害、  
渇水被害、火山噴火等の多様な災害への対応～

### 【目的とコンセプト】

首都直下地震や大規模水害などにより中枢機能に被害が及んだ場合、日本全体の国民生活や経済活動に支障が生じるほか、海外にも影響が波及することが想定されるため、想定される災害に対する対応力を強化することで、国民の生命、財産、経済活動を守る。

### 【具体的取組内容】

#### 1.地震対策

【関東地方整備局、茨城県、東京都、  
埼玉県、横浜市ほか】

- ①河川・道路・港湾・下水道施設等の耐震対策の実施
- ②臨海部の石油コンビナート等（エネルギー関連施設）の地震、津波、液状化対策（コンビナート港湾における護岸の耐震性確保を含む。）の推進
- ③木造密集市街地等の消防車両が進入できない地域において、道路と細街路等により防災環境軸〔緑の防火帯、延焼遮断帯〕の形成や、延焼遮断や避難、救助、救援に資する都市計画道路の整備による防災性の向上、感震ブレーカー等の設置による電気出火の防止、荒川、江戸川等を消火用水として活用〔川の消火基地〕などの火災対策を推進
- ④南海トラフ地震等の津波による減災対策を推進
- ⑤危機管理対応として、排水ポンプ車等の災害対策機器を整備

#### 5.火山噴火対策

【山梨県、栃木県、群馬県、長野県、  
静岡県ほか】

- ①富士山等の火山噴火から地域住民・観光客などの安全確保のため、火山活動の状況等の監視・情報伝達や平常時および緊急時に実施する施設整備、広域的な連携による災害訓練などの対策を実施
- ②噴火による電子機器はもとより、飛行機、新幹線、車両の運行などへの影響から社会経済活動の甚大な被害軽減に向けた対策の検討

#### 2.水害（洪水、内水、高潮）対策

【関東地方整備局、埼玉県、千葉県、東京都、  
神奈川県、川崎市ほか】

- ①大規模水害による首都圏中枢機能の麻痺を回避し、被害を最小化するため、治水施設や砂防施設等の整備を着実に推進するとともに、ハード・ソフトを組み合わせた治水対策の実施。
- ②ゼロメートル地帯等の浸水対策
- ③集中化・局地化・激甚化する豪雨対策
- ④ため池の安全性の向上
- ⑤高潮に対して堤防天端高の不足している箇所の高上げ及び砂浜の侵食対策。また、今後の台風の巨大化に関する検討状況や海面上昇の経過を注視し、堤防の高上げ等の対策を検討
- ⑥台風による大雨・暴雨など激しい気象現象が起きている中で規模の大きな地震が発生するなど、災害が同時に起こりうる最悪の事態も想定して、二次被害を回避する対策を実施。

#### 6.安全・安心な居住環境の整備

【東京都、横浜市、茨城県、栃木県ほか】

- ①人々の生活の基盤となる住宅について、耐震性能や防火性能を確保するための建替えとともに耐震改修へも取組むことにより安全・安心な居住環境の整備を推進
- ②特に、地震時等に著しく危険な密集市街地については、最低限の安全性を早期に確保

#### 3.土砂災害対策

【関東地方整備局ほか】

- ①被害を最小化するため、ハード・ソフトを組み合わせた土砂災害対策を実施。
- ②森林の整備及び保全等を通じた国土保全機能の維持・発揮

#### 4.渇水対策

【関東地方整備局ほか】

- ①渇水被害を防止・軽減するため、水資源開発施設を整備。
- ②異常渇水時などの対応について関係者の理解と合意形成につとめる

#### 7.命をつなぐルートや命の拠点の確保

【関東地方整備局、茨城県、東京都ほか】

- ①主要な幹線道路及び河川・運河・航路における命をつなぐルートの形成
- ②国の出先機関の本局や事務所、市役所、区役所、大規模公園等のうち、条件が整ったものについては、指定緊急避難場所（命の拠点）に位置付け、施設の耐震対策や津波対策等の推進、延焼防止のための緑（樹木）の整備、食料等の備蓄、非常用電源の確保、民間施設の管理者の参加等を促進。

B. 巨大災害にも対応できる  
レジリエンス首都圏の構築

## 災害への備えの充実プロジェクト

### 【目的とコンセプト】

災害発生後の各段階に応じた対処の仕方を事前に検討するとともに、官と民の協働による共助を充実させることで被害の軽減に向けた備えを実践すること等により、災害時の対応を強化する。

### 【具体的取組内容】

#### 1. 大規模水害等に備えたタイムラインの策定

【関東地方整備局、東京都ほか】

- ① 水災害の激化、頻発化、大都市における地下空間の拡大等、都市構造の変化やゼロメートル地帯への人口、産業集積が進み、大規模水災害への発生の高まりに伴い、避難の円滑化・迅速化を図るため、平常時から地方自治体や関係機関が時間軸（タイムライン）に沿った防災行動計画を策定・実践。

#### 2. 災害時のシームレスな対処を可能とするステージラインの整備

【関東運輸局、東京都、さいたま市、川崎市ほか】

- ① 想定される災害に対し、被災後も速やかに復旧・復興を可能にするため、復旧・復興段階でスムーズな人・モノの迂回輸送計画などの広域的な事前復興計画の検討を進める。
- ② 首都直下地震に備えて都市復興のプロセスを示した震災復興のマニュアル策定や、行政職員及び住民を対象とした復興模擬訓練などの取組の支援など、地方公共団体が事前復興に取り組む上で必要となる制度の充実等を図る。

#### 3. 共助の充実

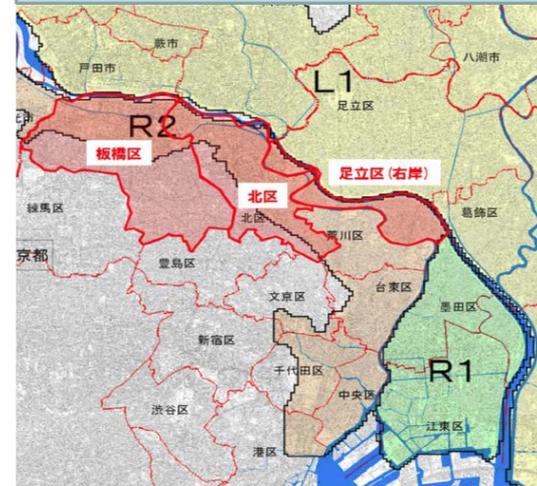
【東京都、川崎市ほか】

- ① 災害時に官と民の協働による「共助」を充実させ、「自助」「公助」とあわせ被害の軽減に向けた備えを実践する。

### 【荒川タイムラインの検討】

民間を含む20機関37部局が参画し、  
全国初の本格的タイムライン（試行）を策定

【検討のモデルエリア】  
荒川下流部の氾濫ブロックR2（右岸上流）  
沿川の北区・板橋区・足立区





B. 巨大災害にも対応できる  
レジリエンス首都圏の構築

## 大規模災害時のエネルギー輸送確保プロジェクト

### 【目的とコンセプト】

首都直下地震等を想定したガソリンを含む緊急支援物資の円滑な輸送体制の確保する。

### 【具体的取組内容】

#### 1. 検討体制の構築

【関東地方整備局ほか】

①既存の協議会を活用する等、検討の充実を図る。

#### 2. エネルギーに係る港湾BCPの検討

【関東地方整備局ほか】

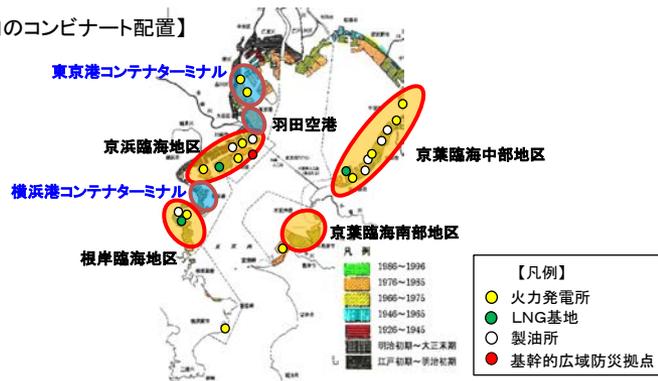
①港湾BCP協議会において、「緊急時に必要となるガソリン・灯油等石油製品の搬出入方法」、「原油・LNG・石炭等の原料を積載した大型船舶の受入れ」について、企業内の実状(企業内BCP・制約・輸送パターン等)の把握、航路啓開の作業要領及び情報共有・連絡体制の構築に関する検討を行い、既往BCPに反映させる。  
訓練等も実施し、各種作業要領等の実効性の維持及び向上についても取り組む。

#### 3. エネルギーに係る陸上輸送の検討

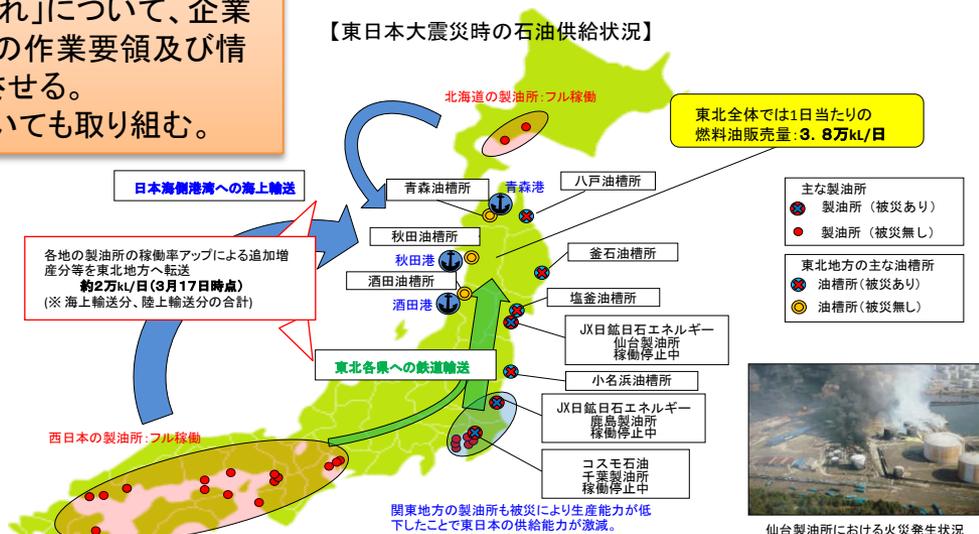
【関東地方整備局ほか】

①ガソリン等エネルギーの円滑な輸送に資する、啓開手法の検討

【東京湾内のコンビナート配置】



【東日本大震災時の石油供給状況】



出典: 経済産業省資料を基に国土交通省港湾局作成

B. 巨大災害にも対応できるレジリエンス  
首都圏の構築

**広域連携による応急住宅提供体制の構築プロジェクト**  
～首都直下地震発生時に迅速に応急住宅を提供～

【目的とコンセプト】

首都直下地震等の広域災害発生時に、首都圏に多数存在する民間賃貸住宅の空室を活用すること等により、首都圏全体として速やかに被災者へ住まいを提供するための環境を整備する。

【具体的取組内容】

1. 関係機関による連携体制の構築

【関東地方整備局ほか】

①被災者の住宅確保に向けた国、地方公共団体、民間事業者等による連携体制を構築。

2. 災害発生時における空室情報の提供

【民間事業者ほか】

①平常時に民間事業者等がインターネットを通じて提供している民間賃貸住宅の空室情報等を、災害発生時に活用することにより、被災者へ迅速に空室情報を提供。

3. 被災者に対する応急住宅の提供

【都県ほか】

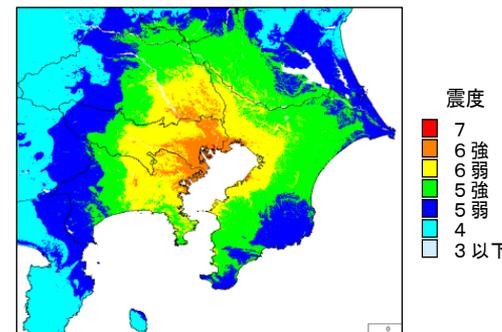
①住家が全壊し自らの資力では住家を得ることができない被災者に対して、避難先の都県が民間賃貸住宅等の空室を応急住宅として提供。



民間賃貸住宅の借上げ  
(イメージ)



応急仮設住宅の建設



首都直下地震の震度分布の例(都心南部直下地震(Mw7.3))  
(出典:中央防災会議)

		避難者数(最大)
2週間後	合計	約7,200,000人
	うち都区部	約3,300,000人
1ヶ月後	合計	約4,000,000人
	うち都区部	約1,800,000人

※自宅建物は大きな損傷をしていないが、ライフライン停止が継続されることにより自宅で生活し続けることが困難な者を含む。

首都直下地震の被害想定 (出典:中央防災会議)

	首都圏	広域首都圏
空き家総数	2,597,100	3,285,800
賃貸用の住宅	1,599,800	1,888,800
うち腐朽・破損なし	1,298,700	1,527,900
賃貸用以外の住宅	997,100	1,396,800
うち腐朽・破損なし	736,700	1,030,400

首都圏等の空き家数 (出典:総務省)

※プロジェクトのイメージを示したもので、今後、関係機関と内容等について調整していく

B. 巨大災害にも対応できる  
レジリエンス首都圏の構築

## インフラ老朽化対策とマネジメントプロジェクト

### 【目的とコンセプト】

道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなることから、時期や規模等で優先順位付けを行う等のオペレーションのあり方について検討する。

### 【具体的取組内容】

#### 1. 地域全体で取り組む長寿命化計画等にもとづく維持管理

【関東地方整備局ほか】

- ① インフラ長寿命化計画の策定・実施。
- ② 官民連携による公募型樹木等採取、地域や関係機関による刈草の飼料等への有効利用、NPO等との連携によるクリーンアップ作戦を実施。
- ③ 地方公共団体の課題に対して国が各都道府県と連携して支援方策を検討するとともに、それらを活用・調整するための「道路メンテナンス会議」を設置。
- ④ 下水道における事業管理計画や広域連携による維持管理の実施。



NPO等との連携による  
クリーンアップ作戦



埼玉県道路メンテナンス会議講習会

#### 2. 少ないコストでインフラのストック効果の維持向上を図る取組

【関東地方整備局ほか】

- ① 既存の埠頭を再編することにより、人流・物流の増加及びコンテナ船・自動車運搬船・クルーズ船の大型化に対応し、我が国の産業競争力を強化。
- ② 樋門・樋管におけるスピンドル式開閉装置のラック化、及び扉体のステンレス化等を実施。



昭和42年頃



現状

- 大さん橋は明治27年に供用を開始し、日本の玄関口として国内外の多くの旅客船が利用。
- 老朽化が著しく進行したため、昭和63年から再整備を行い、平成14年に再供用を開始。旅客船の安定的な就航に対応するとともに、さん橋上を緑地化し、観光スポットとしても活況を呈している。
- 平成24年のクルーズ船の寄港回数が、国内第1位(寄港回数142回)となった。

C. 世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンの形成

## スーパー・メガリージョンの形成プロジェクト

～リニア中央新幹線の整備を契機とした世界最大の経済集積圏～

### 【目的とコンセプト】

リニア中央新幹線の整備を契機に、リニア新駅周辺への都市機能集積やアクセス改善、沿線地域における個性ある産業振興を図るとともに、国際空港の機能や他圏域との対流循環を促す結節機能の強化を図り、さらには対流拠点の整備促進を通して、世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンを形成する。

### 【具体的取組内容】

#### 1. リニア中央新幹線駅周辺の都市機能集積の促進・アクセスの改善

【相模原市、山梨県、長野県ほか】

- ①世界から人・モノ・カネ・情報を引きつけ、世界を先導するため、リニア中央新幹線の新駅およびその周辺を広域交流拠点等として整備促進。
- ②南アルプスや八ヶ岳の別荘地等(例: 飯田、小淵沢)を国際的な高原リゾートや田園地帯とするため、リニア中央新幹線駅への移動ルートの機能向上。

#### 2. 世界都市機能の強化

【静岡県ほか】

- ①東京都9区、神奈川県及び千葉県成田市の国家戦略特別区域を強化する。国際コンテナ戦略港湾や国際バルク戦略港湾の機能を強化し、交通網を一層充実させる。東京都の都心区や横浜駅・MM21など、首都圏の都心部におけるビジネスや賑わいの誘導に取組み、世界で一番ビジネスしやすい首都圏とする。
- ②つくばと関西学研都市を結ぶナレッジ・リンク(知の集積)ができ、さらに、イノベーション・ディレクトリを組み込みことで、ナレッジ・リンクを面に拡大。
- ③リニア中央新幹線との役割分担のもと、既存の新幹線を積極的に活用した地域振興。

#### 3. 多様な地域資源の融合のための対流拠点の整備促進

【茨城県、群馬県ほか】

- ①ロボット技術のような日本の先端技術等を世界に発信できるように、国際展示会等(MICE)やコンベンションセンター等の環境整備の促進。
- ②学術・文化・芸術面でも世界の人々に感動や新たな発見などを与えることができるような環境整備
- ③世界中の高度人材外国人や投資などを呼び込むため、居住しやすい住宅、医療、教育環境を整備。
- ④つくば国際戦略総合特区等で、分野、組織の垣根を越えた新しい産学官連携システムの仕組みを構築。

#### 4. 他圏域との対流・循環を促す結節機能の強化

【さいたま市ほか】

- ①北関東地方、東北地方及び上信越、北陸地方の活性化のため、「大宮」の機能向上などを含む交通機関相互の結節機能を高めることにより、東北、上越、北陸新幹線、つくばエクスプレスや各交通モード等との便利でシームレスな利用の促進。

D. 首都圏新構造の構築

北関東新産業東西軸の創出プロジェクト

【目的とコンセプト】

茨城県、栃木県、群馬県にまたがる北関東自動車道沿線は、高速道路網のストック効果により首都圏の空港・港湾の活用が可能なエリアであり、太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入、産業活動を支えるための物流の高度化（インランドポート等）等により、新たな産業集積地帯の形成を図る。

【具体的取組内容】

1. エネルギー基盤の強靱化

【関東経済産業局、茨城県ほか】

- ①太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入を促進。
- ②エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化等の実現及び水素社会の実現に向けて、自治体、企業、関係機関等の理解促進、連携強化を図るため、普及啓発の活動を実施。

2. 新たな資源活用等によるエネルギーの安定供給の推進

【長野県ほか】

- ①北関東、甲信越地域には豊かな森林資源があり、バイオマス産業の振興などによる地域活性化を図ることにより、地方創生を促進。また、潮流発電など海洋エネルギーの活用など電力安定化の技術開発を図る。

3. 物流機能の高度化

【関東地方整備局ほか】

- ①自動車産業等の立地企業の活動を支える物流機能の高度化のため、インランドポートの整備について支援を実施。

4. 関連インフラの整備等

【関東地方整備局ほか】

- ①関連する交通インフラ整備として、港湾や高速道路のスマートICの整備支援等を促進。



北関東新産業東西軸のイメージ

## D. 首都圏新構造の構築

## 国際的な港湾・空港機能の拡大・強化プロジェクト

～面的拡大の更なる向上のための拠点とネットワークの強化～

## 【目的とコンセプト】

国際コンテナ戦略港湾や国際空港等の機能を強化するとともに、これら空港や港湾と交通ネットワークとの連携を強化することで、臨空機能や港湾機能の面的な拡大を図る。

## 【具体的取組内容】

## 1. 国際コンテナ戦略港湾の機能強化

【関東地方整備局ほか】

- ①大水深コンテナターミナル等の整備・機能強化
- ②京浜港のコスト削減、利便性向上のための取組の推進  
(ITを活用した効率的・一体的な港湾物流システムの構築、コンテナマッチングの促進等)
- ③インランドポートの整備支援

## 2. 国際空港の機能強化

【東京航空局、関東地方整備局、千葉県ほか】

- ①成田空港の年間発着回数30万回を早期に実現し、アジア・欧米へのバランスの良い国際航空ネットワークのより一層の強化を図る。
- ②羽田空港における国際線機能の拡充及び空港アクセス道路の改良による機能強化を図ると共に、首都圏空港の更なる機能強化の具体化に向けた検討を進める。
- ③地方空港の活用を検討する。

## 3. 臨空・港湾機能の面的拡大に向けた国際空港・港湾と都市・産業拠点間のネットワークの充実・強化

【関東地方整備局ほか】

- ①高規格コンテナターミナル機能の最大化を目的とした、各埠頭間並びに高速道路への接続による物流機能を強化。
- ②産業拠点間のネットワーク接続による広域首都圏全体での円滑な物流機能の強化。
- ③高速インターから物流拠点等へのアクセス向上のため、高速道路ネットワークを補完する国道等幹線道路ネットワークを整備。
- ④製造業等の企業立地や高速道路等のネットワークの状況を踏まえ、広域的な物流機能強化のための港湾の機能拡充・強化。



平成26年12月撮影

大水深コンテナターミナルの整備(横浜港MC-3)

## 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

- 国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集荷支援
- 国際コンテナ戦略港湾における積替機能強化の為の実証



## 国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積等による「創貨」

- 国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援
- 新たな産業創出による創貨の検討(農産品輸出等)



## 国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

- コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化
- 国際コンテナ戦略港湾のコスト削減、利便性向上のための取組の推進

D. 首都圏新構造の構築

国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化プロジェクト

【目的とコンセプト】

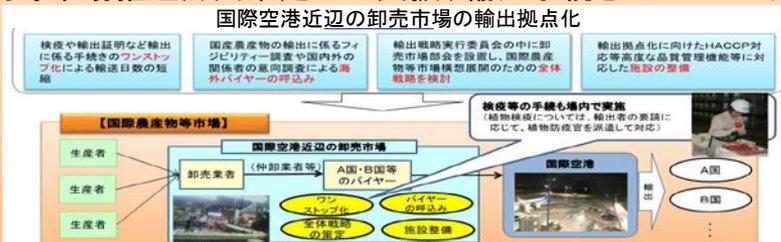
首都圏は農業産出額が全国1位で、日本全体の農業産出額の約1/4を占める大生産基地である。また、空路による輸出額の5割以上を占める成田国際空港等への交通アクセスも整いつつある。この国際空港の国際線ネットワーク及び圏央道等の高速道路網の整備に伴う産地からのアクセス向上等を活かして、農林水産物等の輸出拡大を図るため、広域首都圏における農林水産物等の産地とのネットワークを構築する。さらに、国家戦略特区において、成田市卸売市場を活用した輸出拠点整備（検査・通関など）を目指しており、これらとも連携を図る。

【具体的取組内容】

1. 農林水産物等の輸出促進

【関東農政局、市ほか】

- ① 農林水産物等の輸出拡大を図るため、ジャパン・ブランドの確立や産地間連携の取組、輸出環境整備等への取組を推進する。
- ② 国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化を推進し、農林水産物等の輸出を促進する（国際農産物等市場推進計画策定への支援、輸出手続きのワンストップ化等）。



(出典)「農政改革の着実な実行と新たな戦略的取組」より(農林水産省)

2. 関連インフラの活用等

【関東地方整備局、市ほか】

- ① 成田国際空港等の国際線ネットワークや、圏央道等の高速道路網といったストック効果を活かして産地からのアクセス向上等を図る。



上段:(出典)「成田空港物流ネットワーク」(成田国際空港(株)・関東地方整備局)

下段左:(出典)「農林水産物・食品輸出促進対策の概要」より(農林水産省)

下段右:(出典)「平成26年 成田空港貿易概要(速報)」(東京税関HPより)

## 首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト

## 【目的とコンセプト】

首都圏は、太平洋だけでなく、日本海にも面していると捉え、各面の港湾機能を強化するとともに、日本海と太平洋を結ぶネットワークの強靱化を図り、積極的に二面活用を図る。

## 【具体的取組内容】

## 1. 日本海・太平洋を結ぶネットワークの強靱化

【新潟県、長野県ほか】

- ① 日本海・太平洋の二面活用と国内交通ネットワークの充実により、円滑な人・モノ・カネの移動を実現させる。
- ② 災害により太平洋側の港湾が機能不全に陥ったときのバックアップ機能を確保し、災害に強い物流ネットワークの構築
- ③ 新幹線など日本海・福島からの交通が集積する埼玉の結節点としての機能強化の促進

## 2. 日本海側及び太平洋側の港湾機能の強化

【関東地方整備局、東京都、川崎市、横浜市、新潟県ほか】

- ① 京浜港等では、我が国の住民生活と産業を支えるとともに、アジア地域のゲートウェイとしての役割を担うため、欧米基幹航路をはじめとした世界各地への航路の維持・拡大
- ② 新潟港等では地理的優位性を活かした対岸諸国との航路充実等により、増大するアジア貨物の受け入れ口として更なる拠点性の向上を図る

## 3. 海洋資源の確保

【関東地方整備局、東京都ほか】

- ① 島国である日本にとって、海洋の開発・利用は我が国の経済社会の基盤であることから、海洋エネルギー・鉱物資源、海洋再生可能エネルギー、深海生物資源、海洋レジャー等の新たな海の価値の創出・活用、並びに海洋環境の保全を図る。その為、日本の排他的経済水域及び大陸棚を適切に保全する。

## 4. 福島復興

【栃木県、福島県ほか】

- ① 災害を風化させないため、インフラ復興等のハード面だけではなく、心の復興にも力を入れていく。
- ② 福島の経済の活性化を推進し、復興にも寄与するため、福島県が進めている成長産業の育成、強化を図るとともに、都市と農村との対流・循環構造を構築のため、21世紀型観光や交通ネットワークの強みを活かして二地域居住の推進を図る。

## 次世代成長産業の育成プロジェクト

## 【目的とコンセプト】

日本の国際産業競争力を維持していくために、医療、航空、クリエイティブ産業、ロボット産業などの次世代成長産業の育成、強化を図るとともに、研究開発機能の充実等を図る。

## 【具体的取組内容】

## 1. 首都圏の強みを活かした成長産業の育成、強化

【茨城県、千葉県、関東経済産業局ほか】

- ① 首都圏にある世界を先導できる様々な資源を広域的に活用し、他地域と連携しながら、成長産業の育成、強化を図る。

## ア. 医療機器産業における連携

首都圏地域に集積する医療機器メーカーと、各地域のものづくり企業との連携を推進することにより、地域ものづくり企業の医療機器産業への新規参入と新たな医療機器開発案件の創出を図る。

## イ. 航空機産業における連携

地域の中核企業を核とした周辺中小企業の技術力の底上げを図るとともに、こうした地域の産業集積間の連携強化を図ることで、国内外の航空機関連メーカーに対する関東大での受注力を高める。

## ウ. クリエイティブ産業

首都圏に高密度に集積するクリエイティブ人材と地域資源との連携、地域や産業分野を越えた地域資源同士の広域連携等の実施により、地域資源の高付加価値化を図る。

## エ. 環境関連産業の推進

環境産業の育成に注力している自治体、優れた公害防止・リサイクル等の技術を有する企業・大学等の有機的な連携により、グリーンイノベーションを推進する。また他地域との連携、海外展開も推進する。

- ② 特に、うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトなど、圏域をも超えた広域的な連携を促進し、福島復興にも寄与
- ③ 県域を越えた戦略的産業集積(クラスター)ネットワークの形成
- ④ 「つくば国際戦略総合特区」プロジェクトの推進(ロボット産業など)

## 2. 研究開発機能の充実

【茨城県、千葉県ほか】

- ① つくば研究学園都市等関東各地での研究開発(R&D)機能の充実強化を促進し、さらなる産業高度化への展開
- ② 世界第一線の研究者が常時集積できるような国際会議・展示会・イベント等の開催を行い、世界に向けた情報の共有・発信の強化

## 3. サービス産業等の生産性の向上

【茨城県、長野県ほか】

- ① 地域経済を好循環化するために、サービス産業等の生産性の向上を図り、地域の安定した雇用と賃金を確保し、地方創生を実現する。

# 水素社会プロジェクト

## 【目的とコンセプト】

水素社会実現に向け、燃料電池等の水素エネルギー活用のためのイノベーション、燃料電池車、定置型燃料電池等の普及促進を図る。

## 【具体的取組内容】

### 1. 燃料電池車等の普及促進

【茨城県、さいたま市、川崎市ほか】

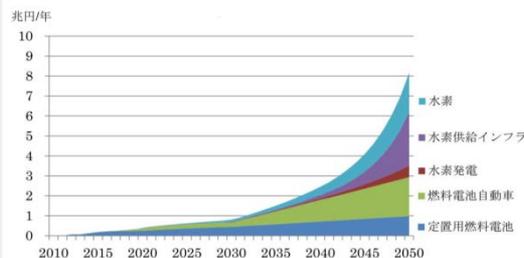
- ① 水素ステーションの整備等インフラの整備により、燃料電池車普及への環境を整備
- ② 民間企業や官公庁等による燃料電池車の導入の促進
- ③ バス事業者、タクシー事業者、トラック事業者、レンタカー事業者に対し、事業用自動車等の燃料電池車への転換の促進
- ④ 燃料電池車の生産台数の増加、販売促進等により、低廉化を図り一般ユーザーの乗り換えの加速
- ⑤ 定置型燃料電池の普及促進

### 2. 水素エネルギー活用のための技術革新や取組の推進

【関東地方整備局、関東経済産業局ほか】

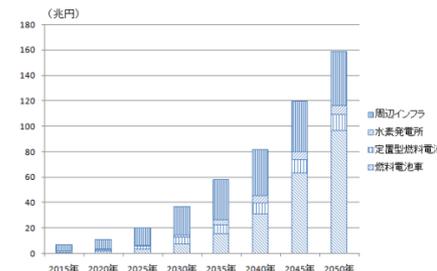
- ① 燃料電池の生産の低コスト化や耐久性、発電効率等の向上など、燃料電池の性能向上のための技術革新の促進
- ② 下水バイオガスから水素へ改質し、燃料電池を用いて発電するなど水素エネルギー活用の取組みを推進する。

我が国における水素・燃料電池  
関連の市場規模予想



(出典) NEDO「水素エネルギー白書2014」

世界水素インフラ市場規模予想



(出典) 日経BPクリーンテック研究所  
「世界水素インフラプロジェクト総覧」

コンビニ併設の水素ステーション  
(岩谷産業とセブンイレブン)



(出典) 岩谷産業株式会社ニュースリリース

## 大観光時代に対応した次世代観光プロジェクト

## 【目的とコンセプト】

アジアの国際旅行者数は大幅な増加が見込まれており、潜在的な人気根強い日本にも、大量の外国人観光客が訪れる可能性は大きい。これまでの国内観光の充実に加え、地方空港の活用推進、世界の感動を呼ぶコンテンツの創出、外国人旅行者の受け入れ環境の充実を図り、アジアの国際観光需要を首都圏全体で取り込む。

## 【具体的取組内容】

## 1. 世界の感動を呼ぶコンテンツの創出と広域観光周遊ルートの構築

【茨城県、新潟県、長野県、山梨県、関東総合通信局、関東運輸局ほか】

- ① ショッピングやリゾートなど従来の観光コンテンツに加え、日本の多様な伝統・文化・芸能など日本人の心に触れられるような観光コンテンツを積極的に海外に向け発信・活用
- ② 世界に誇れる最先端の技術や地域資源からマンガ、アニメ等のポップカルチャーなど、日本の多面的な宝を広域的、有機的に組み合わせ、魅力ある次世代型観光のコンテンツの開発
- ③ 広域首都圏における観光広域連携の推進
- ④ 内陸を含めた新たなゴールデンルートの形成

## 2. 外国人旅行者の受入環境の充実

【茨城県、東京都、関東総合通信局、関東運輸局、関東地方整備局ほか】

## ① 観光地へのアクセス強化

- ・羽田・成田空港の大幅な機能強化に伴う空港アクセスの強化
- ・茨城・富士山静岡空港等の積極活用による羽田・成田空港の補完、地域へのダイレクトアクセス観光の構築、横田飛行場の軍民共用化に向けた取組推進
- ・リニア中央新幹線を活かした中部空港の活用
- ・大型化が進むクルーズ船の寄港への対応及び促進
- ・空港や港湾からリニア中央新幹線・新幹線・高速バスへの乗り継ぎやそれらと観光地を結ぶ二次交通の強化

## ② ストレスフリー社会の実現

- ・多言語カーナビ及び自動運転技術(運転サポート技術)を搭載したレンタカーのエリア限定導入
- ・多言語経路案内、多言語音声翻訳システム及び情報発信等(高精度測位技術及びWi-Fiを活用)の推進

## ③ 訪日外国人旅行者がスムーズで快適な旅行の推進

- ・1都8県、政令市、国の行政機関、経済・観光関連団体、観光関連企業で組織する「関東ブロック連絡会」を開催し、訪日外国人旅行者がスムーズで快適な旅行をするための公衆無線LAN、多言語表記などの施策を推進

D. 首都圏新構造の構築

首都圏版コンパクト＋ネットワーク推進プロジェクト

【目的とコンセプト】

高次都市機能を維持し、圏域全体の魅力を総合的に向上させるため、人口規模や都市の現状を分類した地域類型に基づき、多様な機能を持ったコアを形成し、それらをネットワークする「多核ネットワーク型」で最適再配置を行う。

【具体的取組内容】

1.コンパクトシティの形成

【関東地方整備局、関東運輸局ほか】

- ①市町村による立地適正化計画の策定を推進する。
- ②市町村による地域公共交通網形成計画、再編実施計画等の策定を推進する。
- ③生活サービス施設の拠点への立地を促進する。

立地適正化計画のイメージ



3.道の駅を核とした小さな拠点

【関東地方整備局、関東運輸局ほか】

地域の創意工夫により、「道の駅」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進する。

- ①道の駅を核とした6次産業化を推進する。
- ②道の駅（小さな拠点）と周辺集落と結ぶ持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワーク形成を推進する。
- ③道の駅への公衆無線LAN整備を推進する。
- ④地域全体の観光総合窓口としての活用を推進する



2.コンパクトシティのハードウェア・ミドルウェアの充実

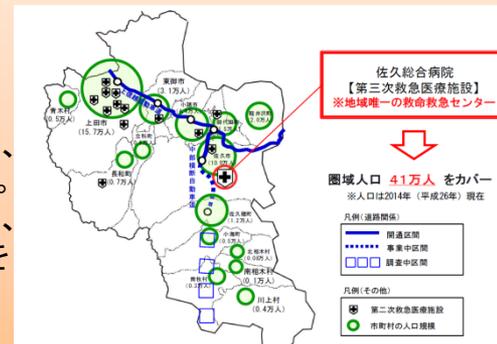
【横浜市ほか】

- ①ニュータウンの再編・再生により、医職住の近接化、地域の集約化を図る。
- ②UR団地を活用し、地域の医療・福祉拠点の形成を図る。
- ③都市交通、都市空間など災害時も含めあらゆる局面において、ユニバーサルな社会を促進する。

4.地域間の連携強化による安全安心な暮らしの実現

【関東地方整備局ほか】

- ①地域間・地方都市間を繋ぐ道路や公共交通等の交通インフラの整備を促進し、交通ネットワークの強化により、経済・生活圏域の構築を推進。
- ②高速道路ネットワークにより、地域の第三次救急医療施設を中心とする地域の救急医療体制の構築を推進。



※プロジェクトのイメージを示したもので、今後、関係機関と内容等について調整していく

E. 共生首都圏の形成と  
都市農山漁村対流

# 健康長寿プロジェクト

## 【目的とコンセプト】

誰もが健康的に暮らせる環境を整備するだけでなく、予防に関連するサービスや産業など新たな産業の創出を推進する。

## 【具体的取組内容】

### 1.健康づくり、予防・生活習慣改善

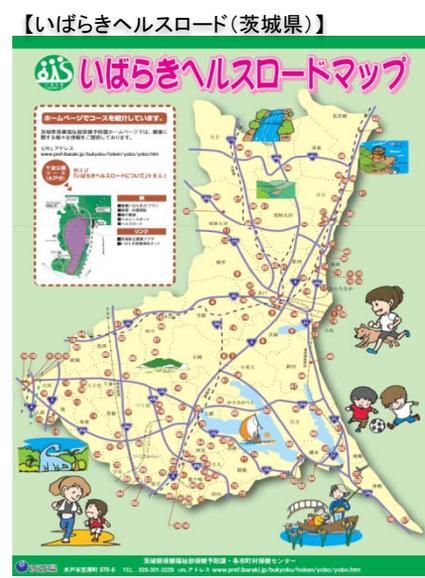
【茨城県、静岡県、埼玉県、神奈川県、長野県ほか】

①“予防”に着目したまちづくりや生活習慣改善プログラムなどにより、誰もが健康的に暮らせる環境を推進。健康づくりのためには、(1)各種普及啓発活動等を通じた健康増進や予防に関する意識の向上、(2)食生活や運動習慣についての相談や指導を受けやすい仕組みづくり、(3)身体活動や運動に取り組みやすい環境整備、などを推進。

### 2.新たな産業の創出

【茨城県、静岡県、神奈川県ほか】

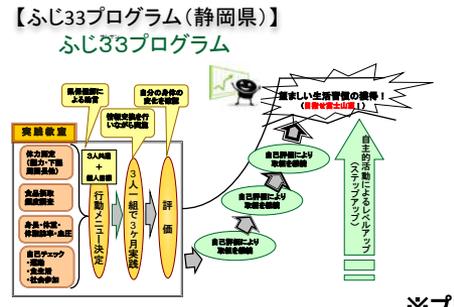
①健康づくりを支えていくため、健康・医療に関連する新たな産業を推進。



### 【信州ACE(エース)プロジェクト(長野県)】

信州 ACE (エース) プロジェクト

- ACTION** 毎日続ける速歩と体操  
～休日には楽しみながらウォーキング～
- CHECK** 家族そろって必ず健診  
～毎年の歯科チェック、  
毎日の血圧チェックも～
- EAT** 減らそう塩分、増やそう野菜  
～1食の塩分は3g、野菜はもう一皿～



### 【未病産業(神奈川県)】

ヘルスケア・ニューフロンティア  
2つのアプローチを融合

最先端医療・最新技術の追求 未病を治す

IPS細胞研究 生活支援ロボット マイカルテ 医食農同課 運動習慣奨励

個別化医療の実現 ライフスタイルの見直し

健康寿命日本一 新たな市場・産業の創出

### 【健康長寿埼玉プロジェクト(埼玉県)】

健康長寿埼玉モデルの全県展開  
健康長寿埼玉プロジェクトの概要

平成24～26年度 → 平成27年度～

モデル事業	運動	健康長寿埼玉モデル構築	全県へ普及・拡大	健康寿命の延伸 医療費の抑制
	食	推奨プログラム ○毎日1万歩運動 ○筋力アップトレーニング		
	住地まるごと	成功の方程式 確実に成果を出す秘訣 市町村を後押し ○費用補助やノウハウ提供 ○関係機関・自治体の重点配分		

E. 共生首都圏の形成と  
都市農山漁村対流

## 若者・女性・高齢者・障害者活躍プロジェクト

### 【目的とコンセプト】

人口減少による構造的問題を解決に導くため、若者の就労支援、女性活躍の促進、高齢者参画社会の構築、ユニバーサル社会の実現など、誰もが働きやすい環境づくりを社会全体で進める。

### 【具体的取組内容】

#### 1.若者の就労支援

【栃木県、関東運輸局ほか】

- ①社会的・職業的に自立するための能力育成を図るため、発達段階に応じてキャリア発達を促す体験活動として、学校と地域の産業界が連携し、産業現場で実習を行うインターンシップやデュアルシステム等を推進。

#### 3.高齢者参画社会

【長野県、横浜市ほか】

- ①シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識や経験を活かして、積極的に就業や社会活動に参加する「人生二毛作社会」の実現のための仕組みづくり等を推進

#### 2.女性の活躍促進

【茨城県、栃木県、埼玉県、関東総合通信局、関東運輸局ほか】

- ①女性の社会進出促進については、長時間労働の是正や子育てしやすい環境の充実等男女ともに働きやすい社会環境の整備を進めるとともに、就職・再就職・起業支援等の強化及びテレワークの推進により女性の社会参加を促進。

#### 4.ユニバーサルデザイン

【関東地方整備局、関東運輸局ほか】

- ①ユニバーサルデザインを実現した官庁施設の整備を促進する。  
②地域公共交通機関のバリアフリー化の推進



子育て世代の来庁者に配慮した授乳室の設置



高齢者、身体障害者等が円滑かつ快適に使用できる多機能トイレ

E. 共生首都圏の形成と  
都市農山漁村対流

## エコシステムサービス充実プロジェクト

～生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成～

### 【目的とコンセプト】

エコシステムサービスなどの充実により、首都圏域の歴史文化等に根ざした景観や潤いと安らぎを与える水と緑など幅広い地域資源を最大限活用した、美しく魅力ある地域づくりなどを行い、生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成を目指す

### 【具体的取組内容】

#### 1.うるおいのある都市や里山の創出

【茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、千葉県、横浜市ほか】

- ①人口減少による空き地などを活用し、自然再生を整備し、環境ネットワークを構築することや、首都圏の都市環境インフラとしての大規模緑地の保全、多様な生物が息づく都市公園の整備などにより、自然とのふれあいや癒やしと安らぎを享受できる都市や里山の創出を図る。
- ②日本の魅力を活かした、活力あり安らげる都市空間を創出するため、日本特有の歴史や文化の香る町並みや、快適な憩いと美しさを備えた魅力ある水辺空間の創造、富士山などの世界遺産を活かした美しい景観を形成するなど、日本本来の魅力的な都市景観を周辺施設とが一体となって形成し、賑わいのある拠点を創出。
- ③高度人材外国人が日本の長い伝統に由来する固有の文化(自然治癒力を活かす里山・里海、物量でなくコンパクトさを大切にする文化等)の良さを体感できる新しい田園居住を実現するため、美しい農山漁村の景観を作り、保全を図る。
- ④森林は、多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現や、木材などの林産物の供給源として地域活動に深く結びつくなど、我が国が有する貴重な再生可能資源である。この美しい森林を次世代に引き継ぐため、多様で健全な森林の整備及び保全を推進。

#### 3.地球温暖化への対応

【関東運輸局、関東管区警察局ほか】

- ①各種施策を推進するにあたっては、地球温暖化に配慮して環境負荷低減策や省エネを推進し、持続可能な循環型社会の形成を図る。
- ②森林整備等の森林吸収源対策を通じた吸収量の確保。

#### 2.エコロジカルネットワークの形成

【関東地方整備局ほか】

- ①コウノトリ・トキ等を指標・シンボルとして、多様な主体が共同・広域連携し、河川及び周辺地域における水辺環境等の保全・再生に取り組む、水と緑が豊かなエコロジカル・ネットワークの形成を図ることにより、地域振興・経済活性化の実現を目指す。



飼育・放鳥条件整備



生息環境整備・推進



地域振興・経済活性化

#### 4.健全な水循環社会の形成

【茨城県、関東地方整備局ほか】

- ①国土の保全、水源の涵養等国民生活に大きな貢献をしている森林を適切に整備・保全することを含めた、健全な水循環を構築し、自然共生の観点にも配慮した上で、泳げる東京湾や霞ヶ浦を目指す。
- ②政府の「水循環基本計画」に基づき、貯留、涵養機能の向上、水の適正かつ有効な利用、流域連携を推進。

E. 共生首都圏の形成と  
都市農村対流

【目的とコンセプト】

首都圏は、農業産出額が全国1位で、日本全体の農業産出額の約1/4を占める大生産基地である。首都圏の特性や地域資源を活かした農林水産業の産業としての競争力強化等の実現を図る。

【具体的取組内容】

1. 農業の成長産業化

【茨城県、関東農政局ほか】

①国内外の需要拡大

- 農林水産物・食品の輸出拡大の推進
- 消費者ニーズに応じた農畜産物の生産、地産地消、食育を通じた新規需要の掘り起こしなどによる国内需要の拡大

世界無形文化遺産に登録された和食



(出典)農林水産省HPより

②農林水産物の付加価値の向上

- 地域資源を活用した6次産業化の推進
- 農観連携などによる農林水産物・食品のブランド化の推進
- 次世代施設園芸等の生産・流通システムの高度化、ICTを活用したスマート農業などの推進

③生産現場の強化

- 担い手への農地集積・集約化の推進、多様な担い手の育成・確保
- 高付加価値化と生産コスト削減に資する農地の大区画化・汎用化や水利施設の整備など生産基盤整備の推進
- 荒廃農地の発生防止及び解消
- 食料自給率・自給力の維持・向上に向けた戦略作物の生産拡大などの推進

④多面的機能の維持・発揮と地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承

- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するための地域の共同活動等を支援
- 集落間のネットワーク化の推進による地域コミュニティの活性化、都市と農村の交流等による魅力ある農山漁村づくりの推進
- 都市農地の適切な保全と都市農業の振興

■農地集積・集約化及び農業生産基盤整備の効果



農地の集積・集約化でコスト削減・荒廃農地の発生防止



(出典)国土交通省HPより

魅力ある農山漁村づくり



(出典)農林水産省HPより

2. 林業の成長産業化

【茨城県、関東森林管理局ほか】

- ①新たな木材需要の創出
- ②国産材の安定的・効率的な供給体制の構築
- ③森林の多面的機能の維持・向上

森林資源の循環利用による林業の成長産業化



(出典)農林水産省HPより

3. 水産業の成長産業化

【茨城県ほか】

- ①浜ごとの特性等を踏まえた資源管理、持続可能な漁船漁業・養殖業の展開、消費・輸出の拡大等

E. 共生首都圏の形成と都市農村対流

**住み替え支援による地方への人の流れの創出プロジェクト**  
 ～『そうだ、地方で暮らそう!』の実現を目指して～

【目的とコンセプト】

東京圏の異次元の高齢化に対応するため、国、地方公共団体、民間事業者等が連携して、東京圏に暮らす高齢者が所有する住宅の賃貸を円滑化するとともに、空き家となっている個人住宅を含む中古住宅の活用促進、公的賃貸住宅を活用した「お試し居住」用住宅の提供、二地域居住の促進等により、住み替えしやすい環境を整備する。

【具体的取組内容】

**1. 高齢者の住み替え支援**

【関東地方整備局ほか】

①高齢者が所有する住宅の賃貸を円滑化する事業について、市町村における相談窓口の設置、鉄道事業者との連携等により普及を促進する。

**2. 空き家となっている個人住宅を含む中古住宅の活用促進**

【関東地方整備局ほか】

①空き家となっている個人住宅を含む中古住宅について、滞在体験施設としての活用など利活用を促進する。

**3. 公的賃貸住宅を活用した「お試し居住」用住宅の提供**

【地方公共団体ほか】

①公営住宅の目的外使用等により「お試し居住」用住宅を提供する。

**4. 多様な二地域居住の促進**

【茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、静岡県ほか】

①東京圏に暮らす人が、自然に親しみ、家庭菜園などの趣味を楽しむため週末は田舎で過ごす居住形態を促進し、さらに東京圏に隣接している強みを活かし、東京圏出身者が地方に移住し、平日は地方で生活し、又は東京圏へ通勤し、週末は、東京圏の高齢の親の見守り・看病・介護等、新たな二地域居住形態の形成を図る。

